

平成 29 年度
日野市行政評価結果

日野市

目 次

1. 行政評価について	1
2. 行政評価結果（総括表）	3
3. 本部評価対象事務事業に関する総評	3
4. 本部評価結果	4
5. （参考資料）所管部署評価・市民評価結果	9

1. 行政評価について

市が行う事務事業について、実際に事業を実施する所管部署による評価や、評価の透明性を確保し市民の視点で検証を行う市民評価を踏まえ、日野市行財政改革推進本部において検証を行います。

これら三段階の評価を通じ、事務事業の課題を明らかにして、事業の見直し、また必要に応じて事業の休・廃止を検討し、改善に繋げていくシステムが行政評価です。

(1) 行政評価の目的

税収をはじめ、限りある財源を有効活用し、その中で最大の市民満足度を得るため、事務事業等の目標・手法・成果等を検証することで、必要性の薄れたものは休止・廃止を検討し、必要性が高くても有効性や効率性の低いものは、抜本的な見直しを行って改善を図るなど、限られた財源や人員を充てるべき事業の選択と集中を図ることを目的としています。

(2) 評価の方法

- ・事業実施主体による所管部署評価、公募市民等による市民評価を実施した上で、これらを踏まえ、行財政改革推進本部による本部評価を実施し、市としての最終的な評価結果を導き出します。
- ・市が行う事務事業について、時代に適応したサービスで適切なコスト、手法・方法等により提供されているかを、「必要性」「有効性」及び「効率性」の視点で評価し、総合評価（今後の方向性）を判定するとともに、評価意見を記します。
- ・評価は事後評価で行いますので、対象は前年度実施した事務事業になります。

<所管部署評価>

次年度の予算積算にあたり、「事務事業の検証」「ゼロベースでの再構築」を行うために、事業実施主体である所管部署が実施する評価です。原則として全ての事務事業について実施します。

<市民評価>

市が選定した評価対象事務事業について、公募による市民等で組織された市民評価委員会により実施する評価です。市民評価委員会は、対象課へのヒアリングや対象事業や施設の視察等を行い、評価結果を「市民業過委員会意見書」として市長に提出します。

<本部評価>

市民評価対象事務事業について、所管部署評価および市民評価結果を踏まえて、行財政改革推進本部が実施する評価です。この評価により、対象事業の今後の方向性を確定します。

(3) 今年度の評価対象事務事業

下記の選択基準に基づき、市が10事務事業を選択しました。

- ① 平成29年度一般会計当初予算書の歳出経費のうち、次の基準を満たす事務事業を候補とする。選定にあたっては、担当部署や事業の性質のバランスを考慮する。

事業の単位は、原則として予算書における最小事業経費単位とするが、1予算事業に複数の業務を含む場合は、それぞれを1事業とする。

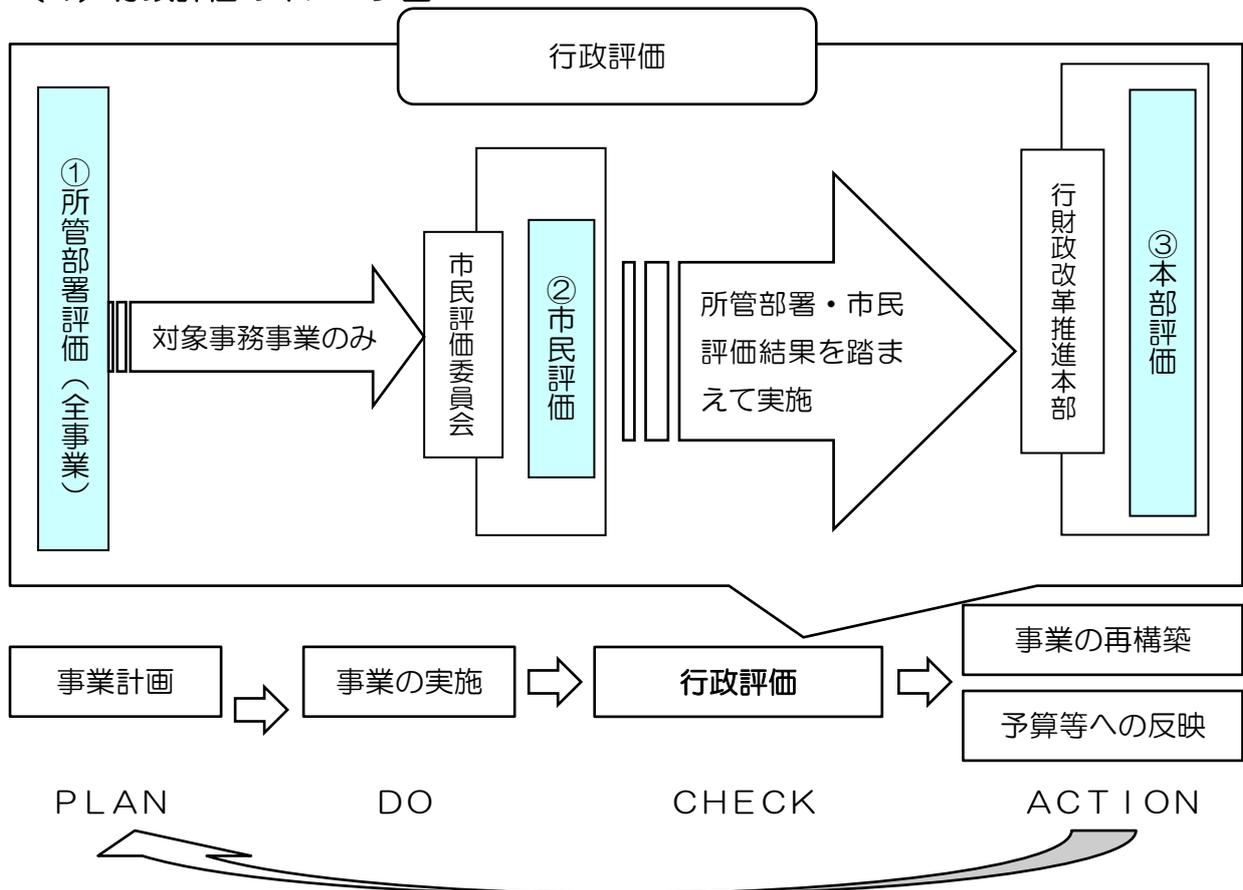
(1) 4年以上（H26年度からH29年度まで）継続して実施（予算計上）している事業

(2) 3年以上（H26年度からH28年度まで）市民評価・本部評価を行っていない事業

- ② 今後の厳しい財政状況や社会経済状況の変化を見据え、特に評価・検証を行っておく必要がある事務事業

- ③ 長期間にわたり継続している事業で、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、評価・検証を行っておく必要がある事務事業

(4) 行政評価のイメージ図



※「事業の再構築」には、相応の期間を要するものもあるため、「予算等への反映」がすぐ翌年度にできるとは限らない。そのため、PDCA サイクルが1年間で完結するとは限らない。

(5) 評価結果の反映

行政評価の結果は、今後の事業展開、予算積算等に反映させていきます。

2. 行政評価結果（総括表）

	事務事業名（決算書掲載順）	頁	本部評価	市民評価	所管部署 評価
①	福祉オンブズパーソン事業経費	4	抜本的見直し	抜本的見直し	効率性・有効性を改善
②	介護人材定着支援事業経費	4	効率性・有効性を改善	抜本的見直し	有効性を改善
③	高齢者慶祝経費	5	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
④	高齢者健康増進事業経費 （理容・美容助成）	5	効率性・有効性を改善	有効性を改善	有効性を改善
⑤	キャンプ運営経費 デイキャンプ運営経費	6	有効性を改善	有効性を改善	効率性を改善
⑥	地域保健協議会経費	6	抜本的見直し	抜本的見直し	維持・継続
⑦	健康サポートルーム事業経費	7	効率性・有効性を改善	抜本的見直し	効率性を改善
⑧	生き物共生事業経費 （猫避妊去勢手術）	7	効率性・有効性を改善	有効性を改善	維持・継続
⑨	喫煙マナーアップ経費	8	抜本的見直し	抜本的見直し	維持・継続
⑩	大成荘管理経費 大成荘整備経費	8	抜本的見直し	効率性・有効性を改善	維持・継続

3. 本部評価対象事務事業に関する総評（行財政改革推進本部）

- ・事業開始当初の社会状況によって、開始した事業であっても、現在の社会状況や市民ニーズ、財政状況の変化により、常に見直していかなければならない。今回、「抜本的見直し」とした4つの事業は、その視点で評価を行った。
- ・他市でも同様事業を行っている事業が多いが、実施方法などに違いがある。事業見直しにあたり、他市の動向も調査するとともに事業の本来の目的や効果の検証を行い、日野市としてのあり方を見直す必要がある。
- ・事業の大きな見直し・変更には、市民の皆様を始め、関係者等とのさまざまな調整、周知等が必要になる。それにかかる時間的・労力的なコストも大きなものがあるが、市民の税金により実施していることを意識し、取り組んでいかなければならない。
- ・なんらか「改善」と評価した事業は、社会情勢の変化などを見据え、常に精査し続ける必要がある。また、事業成果が短期的に見えにくい事業もある。しかし、漫然と事業を行うのではなく、事業評価をしっかりと行いPDCAサイクルを回していけるよう、職員の育成とともに体制を強化していきたい。

4. 本部評価結果

事務 事業名	①福祉オンブズパーソン事業経費 【事業開始：平成12年度】	所管 部署	福祉政策課	決算額	2,246,833円			
事業 概要	市民からの保健福祉サービスの苦情を公正・中立な立場で調査し、必要があると認めるときは実施機関にサービスの決定や内容を是正するよう勧告したり、制度を改善するよう提言を行い、市民の苦情の解決を図る。							
総合 評価	抜本的見直し		必要性	4	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○福祉の仕組みが変わっていく中で、本制度が条例において「実施機関」と規定している「保健福祉サービスを行う日野市の機関及び日野市が財政又は人的支援を継続的に行っている団体」の対象外となるケースが増えている。また、現状では相談件数も少ない。</p> <p>○現在対象外となっている介護保険法によるもののほか、民間事業者と利用者との「契約」により行われる福祉サービス分野への対象拡大を検討すること。</p> <p>○まずは対象を拡大し、そのうち、保健福祉サービスの枠を超えた総合オンブズ型への移行の必要性について検討してほしい。</p>							
所管部署評価・市民評価結果はP. 10参照								

事務 事業名	② 介護人材定着支援事業経費 【事業開始：平成21年度】	所管 部署	福祉政策課	決算額	1,057,000円			
事業 概要	今後増大することが予想される介護サービス需要に対し、それに相応するサービス供給を担保するため、介護従事者の就労定着促進に資する施策として、介護従事者に対して研修等を実施する。また、新たな人材を確保するために就労を目的とした市内施設への見学会を実施する。本事業は日野市社会福祉協議会へ委託して実施している。							
総合 評価	効率性・有効性を改善		必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○介護事業者や介護職員と向き合いながら、より良い事業になるよう工夫されていると感じるが、効果測定が難しい事業である。成果指標を満足度などにすれば評価は上がるのではないかと。工夫が必要である。</p> <p>○なんのために市が行っているかを意識し、職員のスキルアップによる定着の必要性を事業者に周知すること。</p> <p>○委託元として、委託事業がどのように行われているか、十分に把握し、事業効果のより一層の向上を図ること。</p> <p>○行政がどこまで、どのように関わるのかを考え、研修にとどまらない事業展開を進め、事業の改善、高齢者、障害者介護も含めた「福祉人材」としての新たな制度の立ち上げを検討すること。</p>							
所管部署評価・市民評価結果はP. 11参照								

事務 事業名	③ 高齢者慶祝経費 【事業開始：昭和 45 年度】	所管 部署	高齢福祉課	決算額	1,462,716 円		
事業 概要	100 歳を迎えた高齢者の長寿を祝し、長寿祝い金 50,000 円と祝い状を贈呈する。 平成 23 年度に制度を見直しし、77 歳、88 歳への贈呈を廃止し、平成 24 年度より対象を 100 歳のみに変更している。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	3	有効性	3	効率性	2
評価 意見	○対象者の精査等、定期的な見直しが行われている事業である。しかし、根本的な課題として、 行政が「長寿を祝う」方法として現金がよいのかどうかを含めた手法についても見直ししてほしい。 その際、対象者やご家族にアンケートをとるなどの調査を行ってはどうか。						
所管部署評価・市民評価結果は P. 12 参照							

事務 事業名	④ 高齢者健康増進事業経 費（理容・美容助成） 【事業開始：昭和 45 年度】	所管 部署	高齢福祉課	決算額	1,981,613 円		
事業 概要	寝たきり又はこれに準ずる状態が 3 か月以上居宅において継続する方に理容・美容券を年 6 枚交付する。市と契約した利用・美容師が自宅に訪問して調髪を行う。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価 意見	○外出が難しい高齢者をフォローする、意義のある事業である。 ○年度内のいずれの時期の申請でも利用券を 6 枚配布し、年間総配布枚数に対する利用回数を 「利用率」としている。そのためか利用率が低く見えるので、申請時期に応じて配布枚数を変 えるなどし、実際にどの程度の利用状況なのか、制度の利用しづらさがあるのかどうか、調査・ 検討してほしい。						
所管部署評価・市民評価結果は P. 13 参照							

事務 事業名	⑤ キャンプ運営経費 デイキャンプ運営経費 【事業開始：昭和50年代前半】	所管 部署	子育て課	決算額	1,409,866 円 218,652 円		
事業 概要	<p>夏季期間に、児童館が市内在住の小学3から6年生を対象に1泊2日のキャンプを実施し、野外調理活動、自然体験活動等を行う。異年齢・異世代の仲間づくりや交流を図る事業。（キャンプ運営事業）</p> <p>夏季期間に、児童館が市内在住の小学1・2年生を対象に、市内の身近な場所でデイキャンプを実施し、野外調理活動、自然体験活動等を行う。異年齢・異世代の仲間づくりや交流を図る事業。（デイキャンプ運営事業）</p>						
総合 評価	有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価 意見	<p>○キャンプ開催地について、事業目的である「野外調理活動、自然体験活動、異年齢・異世代の仲間作りや交流を図る」ということであれば、市外キャンプ場にこだわることなく、市内の自然資源も活用し、市内開催を検討すること。</p> <p>○参加費について、生活困窮家庭への配慮の検討をすること。</p> <p>○参加しない子どもの居場所確保のため、キャンプ開催期間中も児童館を休館としない対応への検討を行うこと。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP.14参照							

事務 事業名	⑥ 地域保健協議会経費 【事業開始：平成2年度】	所管 部署	健康課	決算額	129,544 円		
事業 概要	<p>日野市地域保健協議会設置条例により市の保健行政に関する協議機関として設置。協議会は地域の実情に即する総合保健体制を樹立整備し、もって健康と文化的な市民生活の確保に寄与することを目的に開催するもの。</p>						
総合 評価	抜本的見直し	必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○事業開始時の当該会議体の必要性和、現在の役割の整理と目的を明確化し、その上で、必要であれば、他の会議体との統合等を検討すること。</p> <p>○当該会議体を継続するのであれば、市長からの諮問や協議会として提言すべき事項がない場合には開催しないようにする、または、必要であれば複数回開催し、しっかり協議していただくこととし、「必ず年1回開催する」という現在のやり方を見直しすること。</p> <p>○今まで公開していなかった「会議録」の公開は今年度から行うこと。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP.15参照							

事務 事業名	⑦ 健康サポートルーム 事業経費 【事業開始：平成 23 年度】	所管 部署	健康課	決算額	10,074,242 円		
事業 概要	「気軽に体験！手軽にスタート！」をコンセプトに、気軽に立ち寄って利用いただくことを目的とした健康増進施設（「輝」（かがやき））の管理運営。体を動かす習慣のない方が、家庭での自立した運動習慣を無理なく身に付けるきっかけづくりの場として、運動指導員が分かりやすく運動の仕方を伝える。「輝」での運動の実践を繰り返しながら徐々に家庭や職場などで自発的に運動ができるようになるよう導く。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	2
評価 意見	<p>○利用者の固定化は事業目的に対する有効性・効率性を損なう。利用者の固定化、継続利用などの現状があるのか分析し、「きっかけづくり」「手軽に体験」「手軽にスタート」という本事業の目的に沿った事業になるよう改善してほしい。</p> <p>○継続利用者を他の運動事業へ繋げる誘導戦略の強化をしてほしい。</p> <p>○現実的には、運動習慣が付いたどうかの判断や家庭での運動継続も難しいため、施設の継続利用を認める場合は、継続利用者は有料にするなど、中期的には、利用者負担の要否の検討を行うこと。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 16 参照							

事務 事業名	⑧ 生き物共生事業経費 （猫避妊去勢手術） 【事業開始：平成 13 年度】	所管 部署	環境保全課	決算額	246,000 円		
事業 概要	猫の避妊・去勢手術助成制度の取組みである。飼い主のいない猫の減少を図るとともに、生き物を飼養する者のマナーを向上させ、人と生き物との共生を図る。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○事業効果の把握をする必要がある。</p> <p>○補助対象や単価の妥当性について、他市の状況を把握し、検証してほしい。</p> <p>○本来的には飼い猫の避妊・去勢は飼い主の責任において行うこと。市が支援しなくても猫を飼うにあたり当然のルールとして周知が必要である。市民委員からの提案にあるように、供給元の1つであるペットショップなどへの働きかけもしてほしい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 17 参照							

事務 事業名	⑨ 喫煙マナーアップ経費 【事業開始：平成 19 年度】	所管 部署	環境保全課	決算額	517,468 円		
事業 概要	「日野市みんなでまちをきれいにする条例」に基づく、タバコの吸い殻のポイ捨ての防止並びに、受動喫煙の防止対策として、非喫煙者等への配慮を心掛けるよう喫煙者のマナーアップを図る。						
総合 評価	抜本的見直し	必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○喫煙から禁煙へ、市全体の考え方を健康施策にシフトさせていく必要がある。</p> <p>○現在の駅周辺 3 か所（日野駅東口、西口、及び豊田駅北口）の公設喫煙エリア（喫煙スポット）に関しては、廃止に向けた考え方をまとめてほしい。</p> <p>○喫煙マナーアップ周知のための手法としての駅頭でのティッシュ配布は、効果が疑問であるため廃止し、喫煙をしない教育活動に力を入れた方が良い。</p> <p>○公共施設における喫煙エリアの考え方についてもあわせて考え方を整理し、本事業との整合性を図る必要がある。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 18 参照							

事務 事業名	⑩ 大成荘管理経費 大成荘整備経費※ 【事業開始：平成 4 年度】 ※整備経費：平成 28 年度	所管 部署	生涯学習課	決算額	67,068,024 円 19,818,000 円		
事業 概要	学校教育活動及び社会教育活動の振興並びに一般市民のリクリエーション活動に資するため、林間宿泊活動・保養施設として運営している。市立小学校 5 年生の移動教室や特別支援学校の移動教室、青少年育成団体の合宿のほか、市民の保養施設として多くの市民に理容されている。施設運営では、指定管理者制度を活用し、民間の力を活用し柔軟な運営を行っている。（大成荘管理経費）老朽化した施設や躯体の修繕を行う。（大成荘整備経費）						
総合 評価	抜本的見直し	必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○築 25 年が経過し、今後、大規模改修や修繕が必要な時期になっている。この機会に、大成荘が持つ「教育施設」としての役割について、他施設で代替できないのかどうか検討してほしい。（小学校 5 年生の移動教室などは、他施設で行うことができないものなのか、同様施設を保有していない自治体ではどのような手法をとっているのか など）</p> <p>○当面は、施設利用率を上げる取組みに注力すること。そのためには、現在の運営手法の改善策を考えてほしい。</p> <p>○施設利用率の向上には、市民だけを顧客の対象とするのは限界がある。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 19 参照							

(参考資料)

所管部署評価・市民評価結果まとめ

事務事業名称		① 福祉オンブズパーソン事業経費			
所管部署評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p>○日野市は平成12年度から開始した制度である。しかし、全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会に現在加盟しているのは34自治体と、全国的に見ても実施している自治体は大変少ない。しかし、都内の自治体でも同様の制度が望まれ、施行され始めている。</p> <p>○苦情の是非を公正・中立な立場で調査・勧告・提言を行える本制度は、苦情を抱える市民と実施機関にとって必要不可欠である。</p> <p>○制度の見直しの検討を行い、今後、さらに利用の拡大を図る予定である</p>					
市民評価			抜本的見直し		
必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価意見					
<p>【総合的なオンブズパーソン制度】</p> <p>○福祉だけに特化したオンブズマン制度は行政効率が悪く、実際福祉以外の相談件数も多いことから制度を抜本的に見直す必要がある。</p> <p>○市政全般を対象とする総合的な制度にする場合は、市民相談担当部署との業務との連携若しくは統合等も考えてはどうか。</p> <p>【相談体制】</p> <p>○オンブズパーソンとして委嘱している2名（弁護士、大学教授）を日程的に確実に確保するため、及び相談、申立て日から45日以内に処理をする必要があるためとの理由で相談日を事前に設定している。しかし、利用状況を見ると、効率的とはいえない。固定的に開催するのではなく、オンブズパーソンへの相談案件が発生した段階で日程調整をするような発生主義な方法はとれないか。なお、その場合、あらかじめオンブズパーソンの委嘱人数をもう少し多くする、他自治体と連携するなどの方法もあるのではないか。</p> <p>○他自治体のオンブズパーソンとオンブズパーソン間の事例検討や情報交換なども行えるとよいのではないか。</p>					

事務事業名称		② 介護人材定着支援事業経費			
所管部署評価			有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価意見					
<p>○超高齢社会の到来に向けて、介護人材ニーズはますます高まっている。現在の介護従事者のスキルアップとともに、交流の機会を作る等により、介護従事者が働く環境を整え、就労継続を支援している。</p> <p>○介護という仕事への意識向上を図り、やりがいを持ってもらうことで、新規人材の参入を促している。</p> <p>○平成 29 年度は、10 年、20 年先を見据えて、今後の対応（市内における介護人材の養成から活用）を高齢福祉課とともに見据えていく。</p>					
市民評価			抜本的見直し		
必要性	4	有効性	2	効率性	2
評価意見					
<p>【有効性の検証】</p> <p>○事業としての必要性、重要性は理解する。しかし、研修後のフォローアップし、研修の有効性を高めてほしい。</p> <p>○研修を他自治体と合同で行うなども検討してはどうか。</p> <p>【定着率の向上施策】</p> <p>○施策の重点を講習から職場環境の見直し、労働条件の向上など、現状に即した、より有効なものに移行すべきである。</p> <p>○各事業所において働きやすい場となっているのかという実態の把握も必要なのではないかと。例えば、事業名のとおり、「定着」の状況を検証する調査方法等の検討も行う必要がある。</p> <p>【他部署との連携】</p> <p>○講習会の実施は、福祉全体であるから実施部署が福祉政策課であるとの説明があった。しかし、多くは高齢者施策に係り重なる部分も多いことから、単独で行うのではなく高齢福祉課、障害福祉課との連携のもとで行う、あるいは、重なる部分は統合して省力化を図ることもできないか。</p>					

事務事業名称		③高齢者慶祝経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
○これまでの制度を抜本的に見直し、平成 24 年度から、77 歳、88 歳の慶祝を廃止し、対象者を 100 歳のみに変更した。これにより大幅に経費を削減することができ、併せて事務の効率化が図られている。					
市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p>【贈呈金品】</p> <p>○本事業は過去 77 歳、88 歳への贈呈は廃止し、定期的な見直しは図られている。しかし、現在の 26 市の贈呈金額等を見ると、額、贈呈品にかなりばらつきがあり、100 歳の贈呈額のみを見ると日野市は極めて手厚いものとなっている。それ自体は「高齢者に優しいまち」として素晴らしいと思うが、金額については再度検討をする必要性を感じる。</p> <p>○贈呈は、現金がよいのか、思い出に残るような「記念品」または「事」の贈呈を検討してもよいのではないかと。例えば日野市を象徴するような工芸品の贈呈などはその分野の育成につながる。そのようなさまざまな可能性を検討してもよいのではないかと。</p> <p>○100 歳予備軍の方に、なんらかの意向調査などを行ってもよいのではないかと。</p> <p>【対象者の条件】</p> <p>○対象が、100 歳になられる月の 1 日の日野市在住者ということである。近隣市に比較して高額であると、その時だけ金額の高い市の在住者になるなど、なんらかの選択行動がおきないということはいえないので、周辺市とは、ある程度、金額の平準化、あるいは、対象者の条件を再検討してもよいのではないかと。</p>					

事務事業名称		④ 高齢者健康増進事業経費（理容・美容助成）			
所管部署評価			有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価意見					
<p>○これからも東京都美容生活衛生共同組合、契約店舗との連携を強化し、新店舗との契約を視野に入れつつ、衛生面、安全性をアピールしていきたい。</p> <p>○利用者の清潔面維持にも貢献していきたい。</p> <p>○多くの方に理容していただけるように、ケアマネージャー勉強会等で事業の存在を周知していくなどの工夫が必要である。</p>					
市民評価			有効性を改善		
必要性	5	有効性	3	効率性	4
評価意見					
<p>【事業全体】</p> <p>○必要性が益々増えてくる事業であり、高齢者のネグレクト防止、尊厳の維持、生きる活力にも貢献するものである。費用も発生主義であり効率的に運用されている。</p> <p>【配布枚数】</p> <p>○申請時期が年度当初の4月でも年度末の3月でも同じ6枚が配布されているとのことである。2カ月に1枚という目安であれば、例えば年度の上半期、下半期に分けて3枚ずつという配布をすればよいのではないかと。</p> <p>○配布枚数と利用件数について、配布枚数を分母に設定してしまうと見かけ上に利用率が低く見えてしまう。より実態に合致した指標を開発すべきである。</p> <p>【周知方法】</p> <p>○申請についてはケアマネージャーとの連携により代理申請が可能とのことであるが、実際の理容・美容師への申込の電話をするハードルの高さがどれくらいなのか気になる場所である。申請者には使っていただくフォローアップを行ってほしい。</p> <p>【今後】</p> <p>○パーマや化粧など、より踏み込んだ高齢者の支援も必要ではないかと。</p>					

事務事業名称		⑤ キャンプ運営経費／デイキャンプ運営経費			
所管部署評価			効率性を改善		
必要性	4	有効性	4	効率性	3
評価意見					
<p>○「自然体験活動」としてキャンプ事業に対する市民ニーズは高いが、民間事業者や子どもに関わる団体等によるキャンプ実施も多く、生活スタイルが変化する中で、求められるキャンプ像であったり、公がキャンプを実施することの意義を再確認する時期である。</p> <p>○キャンプは職員の時間外勤務や安全管理面での課題もあることから、事業実施による効果を検証し、より効率性が高く、有効な事業についても検討していく必要がある。</p>					
市民評価			有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価意見					
<p>【休館対策】</p> <p>○キャンプのために児童館が休館になることで、夏休みを過ごす場がなくなる子どもたちもいることについて、改善策を検討してほしい。</p> <p>【料金設定】</p> <p>○貧困状況の家庭の子どもには参加が難しいのであれば、市が一定の補助を出してあげるなど配慮をしてほしい。一方で、コストに見合う適正な価格を検討し、その分、安全配慮等を徹底してほしい。</p> <p>【抽選方法】</p> <p>○2年連続で落選する子もあると聞く。公開による完全な抽選とはいえ、前年落選者には配慮するような方法を検討してはどうか。気の毒である。</p> <p>【全体】</p> <p>○毎年落選を出すのではなく、また、金額で躊躇する家庭がないように、日野市は自然が豊かであるので、もう少し近くで自然体験ができ、募集を増やせるような工夫ができないか。</p>					

事務事業名称		⑥ 地域保健協議会経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
○地域の保健医療部署の代表者で構成される会議であり、今後の保健施策充実のため継続していく。					
市民評価			抜本的見直し		
必要性	3	効率性	2	有効性	2
評価意見					
<p>【本事業の意義】</p> <p>○会議の目的からみて、年 1 回でその目的が達せられているか疑問である。諮問、答申の必要があるときだけ開催するなどの工夫もできるが、平成 2 年に設置し、27 年経過していることを考えると、他の会議等との関係も含め、根本的に本会議の存在意義について見直す時期にきているのではないか。</p> <p>【報酬額】</p> <p>○時間単価から考えて報酬金額が高いのではないかとと思われる。見直しの検討を行っていただきたい。</p> <p>○委員の職責の多数が医療機関の職員であることから、市民委員、学識経験者以外は通常の市よりの情報提供として会議を招集し無償での参加でも良いのでは。</p> <p>【議事録の公開】</p> <p>○報酬も支払う会議であるため、情報交換の内容であっても議事録を市民に公開するべきではないか。</p>					

事務事業名称		⑦ 健康サポートルーム事業経費			
所管部署評価			効率性を改善		
必要性	4	有効性	4	効率性	3
評価意見					
<p>○体を動かす習慣の無い方が運動習慣を無理なく身に付けるきっかけ作りの場として設置している。</p> <p>○運動指導員が無料でわかりやすく運動の仕方を伝える場は必要であるが、運動習慣が身についた方の次のステップの場をスムーズに紹介していく必要がある。</p> <p>○運動指導員の常駐は必須であるため、委託料の大幅な削減はできないが、委託事業者による自主的な企画講習会、他事業の講演を行い、その中で施設紹介を実施し、利用者拡大に努めている。</p>					
市民評価			抜本的見直し		
必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価意見					
<p>【利用者】</p> <p>○自宅に近い等の理由で、一部の市民に利用されている感がある。利用者の固定があるのであれば、一定期間以上利用する場合は、利用料を徴収することを検討してはどうか。</p> <p>【事業全体】</p> <p>○家庭での自立した運動習慣へのきっかけづくりへのプロセスを誘導する施策が不十分ではないか。運動をする「きっかけ」づくりとして、果たして現状の体制が適当であるかは疑問。運動データの蓄積と解析などを行うことで、事業の意義を高めることが必要。</p>					

事務事業名称		⑧ 生き物共生事業経費（猫避妊去勢手術）			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	5
評価意見					
<p>○市民に猫の不必要な繁殖を防ぐための市の取組みを理解していただくために、必要な事業であると考えている。</p> <p>○市民から、1件あたりの金額の総額についての要望が多い。</p> <p>○過去に苦情があった場所が徐々に解決が図られ、事業成果は上がっていると考えている。</p>					
市民評価			有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価意見					
<p>【予算・金額】</p> <p>○猫の繁殖力に鑑みれば、当該事業の取組みの重要性は理解できる。ただし、猫の繁殖力の高さを考えると、根本的にどこかで効果性を見ないと、予算が膨れ上がるばかりであると思う。</p> <p>○猫の越境性を考えると、市により補助単価が違うことにより、金額が高い方の市に申請するという選択行動をとられる場合が想定される。周辺自治体との連携と平準化が必要。</p> <p>【供給元への周知】</p> <p>○現在、猫ブームである。担当課によれば、知人等からもらって飼いはじめることが多いとのことであり、獣医師を中心として啓発活動をしているとのことである。しかし、猫の売り手であり、供給元の1つであるペットショップに対しても同様の活動を行っていく必要がある。</p> <p>【事業への提案】</p> <p>○犬、猫を問わず生き物を飼うことは最後まできちんと世話をすることが大切だという啓発活動が必要だと思われる。猫も登録制にしてほしい。</p>					

事務事業名称		⑨ 喫煙マナーアップ経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○喫煙者の意識の変化をもたらすには、粘り強く取り組んでいく必要があるため継続すべきと考えている。</p> <p>○喫煙者と非喫煙者との共存という視点に立ちつつ、社会的に意義が高まっている受動喫煙についての問題や法整備についても引き続き検討していく。</p> <p>○駅周辺の環境改善に向けて調査研究を進めていく。</p> <p>○希望する市民に配布する啓発看板を自課で作っている。</p>					
市民評価			抜本的見直し		
必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価意見					
<p>【配布活動】</p> <p>○ティッシュペーパーなどの配布活動は効果が疑問視される。もっと時代に即応した効果的な取り組みを考える必要がある。</p> <p>【喫煙スポット】</p> <p>○日野駅ロータリー側（西口）の喫煙スポットは、スポットができてからバス停留所ができたとのことである。そのため、スポットとバス停留所が近接した状態で、バスや子供たちの往来が多く、危険である。遮蔽物を設置していない現状では、遮蔽物を設置している東口側 1 か所に集約してよいのではないか。</p> <p>○喫煙スポットの設置基準は作るべきである。</p> <p>【喫煙・禁煙施策全体】</p> <p>○都市計画との連動を図ること。また、市の在り方の中に喫煙を巡る問題も織り込む。そして、国や東京都の方針を待つのではなく、先行した取り組みが求められる。</p> <p>○条例を改正し喫煙対策として、駅周辺を特定地区とし、立ち止まっただけの喫煙も含め一切の路上禁煙を図りたい。</p> <p>○喫煙者のマナーアップも大切だが、未来に向けて子どもが喫煙しないように啓発活動に力を入れてほしい。</p>					

事務事業名称		⑩ 大成荘管理経費／大成荘整備経費			
所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○移動教室や合宿など教育・学習の場であり、林間施設として極めて重要である。また、市民の保養施設としての重要度も高い。</p> <p>○より多くの市民等に活用していただき、事業を継続していくため、今後は地元の魅力や既存イベントのPR、交通手段やモデルプランなどの情報発信を積極的に行い、新規利用者や平日の団体利用の拡大を図っていく。</p> <p>○特に市民にとって、子どもから高齢者まで世代を超えて、豊かな自然の中で非日常を味わい、心安らぐ場所となるよう、ハード・ソフト両面の充実を図っていく。</p> <p>○指定管理者制度の導入により、サービスの向上、集客・利用率のアップを図り、成果を出していると考えられる。</p>					
市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	5	効率性	3	有効性	3
評価意見					
<p>【稼働率の向上】</p> <p>○8月以外の稼働率はかなり低く、非常にもったいない。近隣自治体の同様施設もほぼ同じということの説明を受けたが、まだ工夫の余地は十分あるはずである。ネット予約の導入や需要の平準化の取り組みなど、課題は山積しているように思われる。有効性と関わるが、予約システムの在り方、料金体制の再考などを早急に行わなければならない。</p> <p>○指定管理者に対し、民間旅行業のノウハウを習得し指導する必要がある。</p> <p>○リピーターの実態を把握していないとのことであるが、リピーターに確実に利用してもらえるよう、ハガキを出すなど、他施設で行っている活動を採り入れることも必要。</p> <p>○シーズンオフの料金体系の見直し、高齢化を意識したタクシー利用割引、利用ポイント制度の検討など、いろいろな工夫を提案する。</p> <p>○「友の会」に入れば特典がある説明であったが、「友の会」自体をもっとPRして加入してもらうことが必要。</p>					

平成 29 年度 日野市行政評価結果

平成 30 年（2018 年）2 月

事務局：日野市企画部企画経営課

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

電 話 042-514-8069（ダイヤルイン）

F A X 042-581-2516

Eメール tokku@city.hino.lg.jp
